



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 46,756 | 2.1 | 1,725 | △13.7 | 1,565 | △7.8 | 878 | 21.2 |
| 26年3月期 | 45,787 | 3.3 | 1,998 | 13.0 | 1,699 | 15.2 | 724 | △11.5 |

(注) 包括利益 27年3月期 1,343百万円(119.8%) 26年3月期 611百万円(△46.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 62.07 | — | 6.8 | 3.0 | 3.7 |
| 26年3月期 | 51.19 | — | 6.0 | 3.2 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 52,953 | 13,640 | 25.5 | 955.08 |
| 26年3月期 | 53,087 | 12,362 | 23.1 | 864.78 |

(参考) 自己資本 27年3月期 13,515百万円 26年3月期 12,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 3,454 | △1,346 | △1,763 | 4,193 |
| 26年3月期 | 2,932 | △787 | △2,112 | 3,846 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 | 113 | 15.6 | 0.9 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 141 | 16.1 | 1.1 |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 平成28年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,022 | △2.8 | △146 | — | △256 | — | △274 | — | △19.40 |
| 通期 | 45,698 | △2.3 | 1,631 | △5.4 | 1,445 | △7.7 | 769 | △12.4 | 54.34 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 14,180,000株 | 26年3月期 | 14,180,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 28,932株 | 26年3月期 | 28,207株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 14,151,660株 | 26年3月期 | 14,152,839株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-----|-----------------------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 22,518 | 1.8 | 975 | △13.4 | 994 | △18.7 | 608 | 6.0 |
| 26年3月期 | 22,129 | 4.1 | 1,126 | 14.2 | 1,223 | 55.8 | 574 | 34.7 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 27年3月期 | 43.01 | | — | | | | | |
| 26年3月期 | 40.59 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 27年3月期 | 45,554 | | 11,314 | | 24.8 | 799.52 | | |
| 26年3月期 | 45,974 | | 10,422 | | 22.7 | 736.46 | | |

(参考) 自己資本 27年3月期 11,314百万円 26年3月期 10,422百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|------|-------|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 11,006 | △1.2 | 523 | △22.9 | 352 | △20.3 | 24.88 | |
| 通期 | 22,226 | △1.3 | 798 | △19.7 | 520 | △14.5 | 36.76 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| (1) 企業集団の概況 | 4 |
| (2) 事業系統図 | 5 |
| (3) 関係会社の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 6. 個別財務諸表 | 19 |
| (1) 貸借対照表 | 19 |
| (2) 損益計算書 | 22 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 23 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 25 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 25 |
| 7. その他 | 25 |
| (1) 役員の異動 | 25 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策により、円安の恩恵を受けた企業の収益改善、有効求人倍率をはじめとする雇用情勢の改善がみられたものの、消費増税の影響を受け個人消費・生産が落ち込むなど景気回復は足踏みした状態で推移いたしました。

物流業界では、国際貨物輸送の扱量は堅調に推移したものの、国内貨物輸送は消費増税の影響を受け前年の扱量を下回る結果となりました。不動産業界では、大都市におけるオフィス空室率・賃料ともに引き続き改善傾向で推移しました。新聞印刷業界では、発行部数が減少傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、既存顧客の確保、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,756百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,725百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金214百万円を計上したことにより、当期純利益は878百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は2,141百万円（前年同期比7.6%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量の増加により、売上高は6,834百万円（前年同期比8.0%増）となりました。運輸部門につきましては、メーカーの減産による輸送量減少も新規運送元請業務獲得により、売上高は11,798百万円（前年同期比0.0%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、消費増税の反動による大型物件の配送・作業量の減少により、売上高は1,454百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,228百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1,501百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,633百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,570百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、新聞印刷において料金改定および受託部数の減少があるも、年賀印刷において名入れ印刷の受注件数の増加やパック商品の販売数の増加があり、売上高は22,058百万円（前年同期比1.9%増）となった反面、円安による仕入原価の増加などにより、営業利益は627百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建築工事関連の受注の減少およびグループ内作業請負事業が減少し、売上高は1,092百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は28百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、消費増税の影響が緩和され、円安の恩恵を受けた企業収益が雇用や賃金の改善を後押しし、個人消費・生産ともに改善することでさらなる景気回復につながることを期待されます。

しかしながら、通期の見通しにつきましては、売上高は45,698百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1,631百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は1,445百万円（前年同期比7.7%減）、当期純利益は769百万円（前年同期比12.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、52,953百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が347百万円、株価の変動により投資有価証券が232百万円増加した一方、減価償却費等により有形固定資産が617百万円、法定実効税率の変更等により長期繰延税金資産が147百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,412百万円減少し、39,312百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

これは主に、消費増税等により流動負債のその他に含まれる未払消費税が402百万円増加した一方、返済により借入金が1,139百万円、償還により社債が450百万円、法定実効税率の変更等により再評価に係る繰延税金負債が275百万円、退職給付に係る負債が154百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が816百万円、土地再評価差額金が275百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円増加し、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加し、13,640百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より347百万円増加し、4,193百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3,454百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,749百万円、減価償却費1,739百万円、未払消費税等の増加額401百万円、保険金の受取額214百万円、利息の支払額370百万円や法人税等の支払額652百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、1,346百万円（前年同期は使用された資金787百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,212百万円、長期預り金の返還による支出260百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、1,763百万円（前年同期は使用された資金2,112百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入による収入7,025百万円、長期借入金の返済による支出8,154百万円、社債の償還による支出450百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 18.0 | 19.5 | 22.0 | 23.1 | 25.5 |
| 時価ベースの自己資本比（%） | 7.4 | 8.1 | 10.7 | 11.3 | 10.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍） | 13.5 | 14.2 | 10.2 | 9.0 | 7.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 4.0 | 3.8 | 5.6 | 7.0 | 9.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。

当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】なし

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

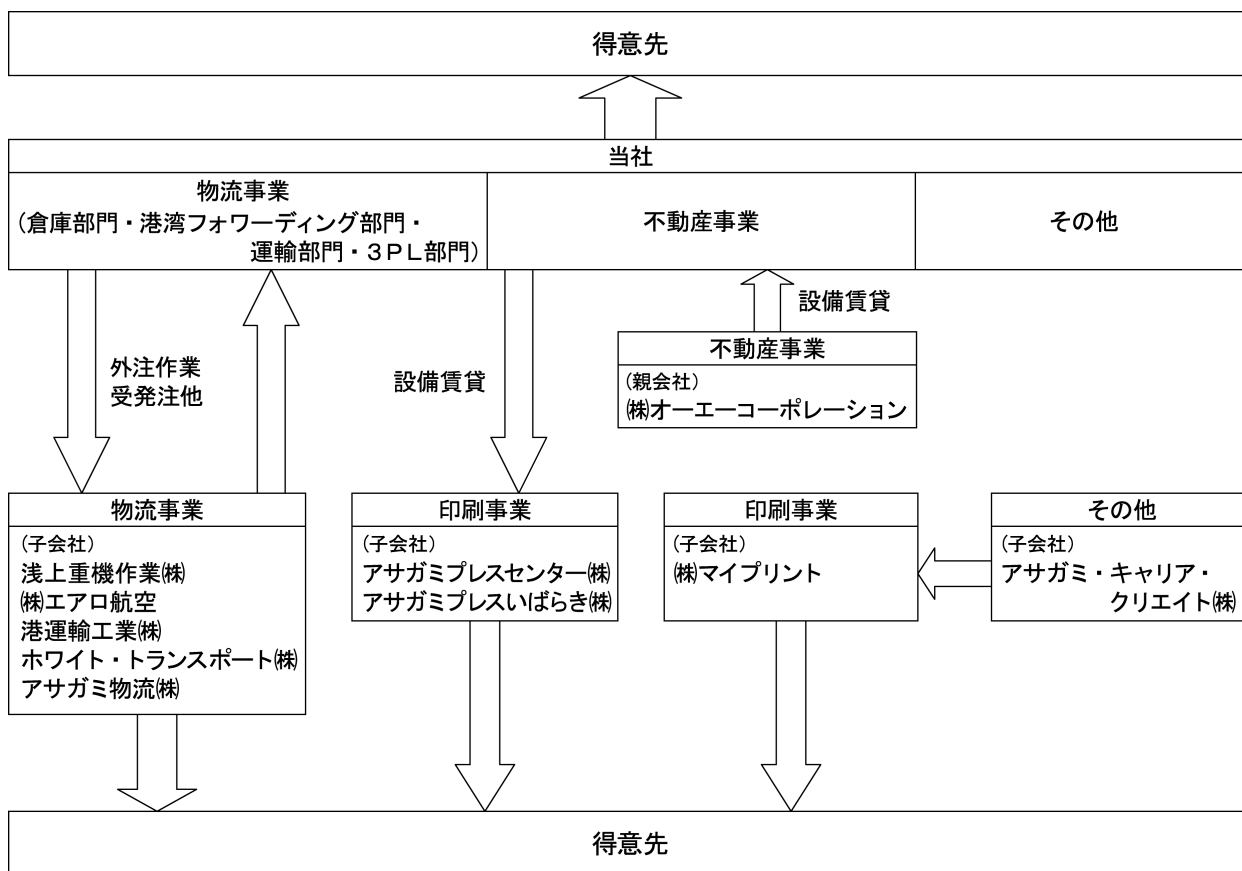
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

●顧客第一

長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、お客様ごとに異なる要望を満たすサービスの開発を行い、提供する。

●企業規模の拡大

安定性を向上し、さらに成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオ実現のため、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業の拡大を目指すとともに、保有資源を有効に活用した多角化を目指す。

●高収益体制の確立

当社グループ各社の業務効率化、財務体質改善、情報システム・人事などの間接部門の一元化を推進し、コスト削減を目指す。

●安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを認識し、事故防止に従来にも増した努力を傾ける。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、収益力の指標としてROA（総資産利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り込むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

①顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代の変化とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

②安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修実施を行い、事故撲滅へ努力してまいります。

③事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指してまいります。

④収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化を行っていく必要があります。

⑤人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,846,442 | 4,193,988 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,740,079 | 5,699,128 |
| 電子記録債権 | 594,148 | 600,866 |
| 商品及び製品 | 72,098 | 79,336 |
| 仕掛品 | 19,445 | 18,351 |
| 原材料及び貯蔵品 | 779,541 | 812,168 |
| 繰延税金資産 | 266,656 | 290,698 |
| その他 | 765,759 | 721,012 |
| 貸倒引当金 | △11,566 | △6,068 |
| 流動資産合計 | 12,072,606 | 12,409,482 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 32,137,875 | 32,677,396 |
| 減価償却累計額 | △20,801,699 | △21,670,720 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,336,176 | 11,006,675 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,377,856 | 10,876,098 |
| 減価償却累計額 | △8,857,987 | △9,423,607 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,519,869 | 1,452,491 |
| 土地 | 20,020,112 | 20,066,963 |
| その他 | 2,411,222 | 2,227,393 |
| 減価償却累計額 | △1,043,876 | △1,127,900 |
| その他（純額） | 1,367,345 | 1,099,492 |
| 有形固定資産合計 | 34,243,503 | 33,625,622 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,333 | — |
| 借地権 | 1,118,526 | 1,118,526 |
| その他 | 202,217 | 308,954 |
| 無形固定資産合計 | 1,328,077 | 1,427,480 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,284,293 | 2,517,037 |
| 長期貸付金 | 867,014 | 821,618 |
| 退職給付に係る資産 | 36,322 | 84,216 |
| 繰延税金資産 | 653,904 | 506,595 |
| その他 | 1,624,513 | 1,579,311 |
| 貸倒引当金 | △22,538 | △18,216 |
| 投資その他の資産合計 | 5,443,509 | 5,490,563 |
| 固定資産合計 | 41,015,091 | 40,543,667 |
| 資産合計 | 53,087,698 | 52,953,150 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,240,179 | 4,301,630 |
| 短期借入金 | 8,121,051 | 8,167,539 |
| 1年内償還予定の社債 | 450,049 | 410,049 |
| リース債務 | 39,824 | 63,207 |
| 未払法人税等 | 511,720 | 653,700 |
| 賞与引当金 | 434,793 | 447,421 |
| P C B廃棄物処理費用引当金 | 2,000 | 2,000 |
| その他 | 2,110,497 | 2,586,224 |
| 流動負債合計 | 15,910,115 | 16,631,773 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,260,900 | 850,851 |
| 長期借入金 | 16,457,813 | 15,272,020 |
| リース債務 | 71,360 | 101,440 |
| 繰延税金負債 | 3,590 | 18,961 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,962,964 | 2,687,784 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,019,190 | 1,059,561 |
| 退職給付に係る負債 | 1,597,882 | 1,443,604 |
| 長期預り金 | 1,258,157 | 1,060,013 |
| その他 | 183,001 | 186,517 |
| 固定負債合計 | 24,814,861 | 22,680,755 |
| 負債合計 | 40,724,977 | 39,312,528 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,189,000 | 2,189,000 |
| 資本剰余金 | 32,991 | 32,991 |
| 利益剰余金 | 4,963,988 | 5,780,081 |
| 自己株式 | △10,289 | △10,594 |
| 株主資本合計 | 7,175,689 | 7,991,477 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 390,952 | 537,970 |
| 土地再評価差額金 | 4,800,124 | 5,075,304 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △128,563 | △89,392 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,062,514 | 5,523,882 |
| 少数株主持分 | 124,516 | 125,261 |
| 純資産合計 | 12,362,720 | 13,640,621 |
| 負債純資産合計 | 53,087,698 | 52,953,150 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 売上高 | 45,787,858 | 46,756,812 |
| 売上原価 | 36,019,554 | 36,989,013 |
| 売上総利益 | 9,768,304 | 9,767,798 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 729,905 | 721,420 |
| 役員報酬 | 471,283 | 458,527 |
| 給料手当及び賞与 | 2,658,766 | 2,708,475 |
| 賞与引当金繰入額 | 158,747 | 165,506 |
| 退職給付費用 | 115,609 | 158,564 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 55,453 | 53,450 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,155 | 3,075 |
| その他 | 3,575,537 | 3,773,322 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,769,459 | 8,042,342 |
| 営業利益 | 1,998,844 | 1,725,456 |
| 営業外収益 | | |
| 業務受託手数料 | 21,263 | 93,412 |
| 受取利息 | 26,994 | 25,417 |
| 受取配当金 | 57,575 | 43,550 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,303 | 8,127 |
| その他 | 129,184 | 102,962 |
| 営業外収益合計 | 241,321 | 273,472 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 410,911 | 365,294 |
| 社債利息 | 20,112 | 9,217 |
| その他 | 109,993 | 58,521 |
| 営業外費用合計 | 541,017 | 433,033 |
| 経常利益 | 1,699,148 | 1,565,894 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33,334 | 4,166 |
| 投資有価証券売却益 | — | 527 |
| 保険解約返戻金 | 196,616 | 214,698 |
| 特別利益合計 | 229,950 | 219,393 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 356,652 | 20,957 |
| 固定資産除却損 | 19,770 | 14,533 |
| 投資有価証券評価損 | 13,199 | — |
| 会員権評価損 | 4,000 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,540 | — |
| 特別損失合計 | 408,162 | 35,490 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,520,936 | 1,749,797 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 742,957 | 826,301 |
| 法人税等調整額 | 46,592 | 40,895 |
| 法人税等合計 | 789,549 | 867,196 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 731,387 | 882,601 |
| 少数株主利益 | 6,861 | 4,244 |
| 当期純利益 | 724,525 | 878,356 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 731,387 | 882,601 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △119,981 | 147,017 |
| 土地再評価差額金 | — | 275,179 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 39,170 |
| その他の包括利益合計 | △119,981 | 461,368 |
| 包括利益 | 611,405 | 1,343,969 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 604,544 | 1,339,725 |
| 少数株主に係る包括利益 | 6,861 | 4,244 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,189,000 | 32,991 | 4,352,686 | △9,745 | 6,564,933 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 2,189,000 | 32,991 | 4,352,686 | △9,745 | 6,564,933 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △113,224 | | △113,224 |
| 当期純利益 | | | 724,525 | | 724,525 |
| 自己株式の取得 | | | | △544 | △544 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 611,301 | △544 | 610,756 |
| 当期末残高 | 2,189,000 | 32,991 | 4,963,988 | △10,289 | 7,175,689 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 510,934 | 4,800,124 | — | 5,311,059 | 121,155 | 11,997,147 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 510,934 | 4,800,124 | — | 5,311,059 | 121,155 | 11,997,147 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △113,224 |
| 当期純利益 | | | | | | 724,525 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △544 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △119,981 | — | △128,563 | △248,544 | 3,361 | △245,183 |
| 当期変動額合計 | △119,981 | — | △128,563 | △248,544 | 3,361 | 365,572 |
| 当期末残高 | 390,952 | 4,800,124 | △128,563 | 5,062,514 | 124,516 | 12,362,720 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,189,000 | 32,991 | 4,963,988 | △10,289 | 7,175,689 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 50,950 | | 50,950 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 2,189,000 | 32,991 | 5,014,938 | △10,289 | 7,226,640 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △113,214 | | △113,214 |
| 当期純利益 | | | 878,356 | | 878,356 |
| 自己株式の取得 | | | | △304 | △304 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 765,142 | △304 | 764,837 |
| 当期末残高 | 2,189,000 | 32,991 | 5,780,081 | △10,594 | 7,991,477 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 390,952 | 4,800,124 | △128,563 | 5,062,514 | 124,516 | 12,362,720 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 50,950 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 390,952 | 4,800,124 | △128,563 | 5,062,514 | 124,516 | 12,413,671 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △113,214 |
| 当期純利益 | | | | | | 878,356 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △304 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 147,017 | 275,179 | 39,170 | 461,368 | 744 | 462,112 |
| 当期変動額合計 | 147,017 | 275,179 | 39,170 | 461,368 | 744 | 1,226,950 |
| 当期末残高 | 537,970 | 5,075,304 | △89,392 | 5,523,882 | 125,261 | 13,640,621 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,520,936 | 1,749,797 |
| 減価償却費 | 1,671,787 | 1,739,172 |
| のれん償却額 | 11,000 | 7,333 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 10,171 | △11,078 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 5,672 | 12,628 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1,416,082 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 13,400 | 40,371 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,358,944 | △56,835 |
| 受取利息及び受取配当金 | △84,569 | △68,968 |
| 支払利息 | 431,023 | 374,512 |
| 社債発行費 | 41,329 | — |
| 為替差損益 (△は益) | △820 | △2,526 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △527 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 323,317 | 16,790 |
| 固定資産除却損 | 19,770 | 14,533 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 13,199 | — |
| 会員権評価損 | 4,000 | — |
| 保険解約損益 (△は益) | △196,616 | △214,698 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △86,139 | 82,403 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 17,113 | △38,769 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 398,273 | 69,086 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △45,053 | 401,194 |
| その他 | △78,390 | 79,657 |
| 小計 | 3,932,268 | 4,194,076 |
| 利息及び配当金の受取額 | 84,826 | 69,037 |
| 利息の支払額 | △419,293 | △370,219 |
| 保険金の受取額 | 196,616 | 214,698 |
| 法人税等の支払額 | △861,616 | △652,883 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,932,800 | 3,454,710 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △873,143 | △1,080,740 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 183,718 | 33,392 |
| 固定資産の除却による支出 | △5,639 | △2,900 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △63,312 | △131,747 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △48,172 | △43,200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50,000 | 528 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △14,692 | △17,224 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 10,215 | 17,352 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △10,000 | — |
| 貸付けによる支出 | △42,365 | △60,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 91,036 | 107,735 |
| 長期預り金の返還による支出 | △95,913 | △260,569 |
| 長期預り金の受入による収入 | 38,443 | 60,503 |
| その他 | △7,225 | 30,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △787,049 | △1,346,466 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △70,000 | △10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 10,735,000 | 7,025,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,166,984 | △8,154,305 |
| リース債務の返済による支出 | △44,597 | △56,435 |
| 社債の発行による収入 | 794,670 | — |
| 社債の償還による支出 | △1,243,329 | △450,049 |
| 自己株式の取得による支出 | △544 | △304 |
| 配当金の支払額 | △113,700 | △113,629 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3,500 | △3,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,112,986 | △1,763,224 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 820 | 2,526 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 33,585 | 347,545 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,812,857 | 3,846,442 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,846,442 | 4,193,988 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が81,015千円減少し、利益剰余金が50,950千円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額が3.49円増加しており、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました150,448千円は、「業務受託手数料」21,263千円、「その他」129,184千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これに伴うセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|
| | 物流事業 | 不動産事業 | 印刷事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,625 | 2,073 | 21,642 | 45,340 | 447 | 45,787 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7 | 1,569 | 2 | 1,578 | 742 | 2,320 |
| 計 | 21,632 | 3,642 | 21,644 | 46,919 | 1,189 | 48,108 |
| セグメント利益 | 1,582 | 1,585 | 741 | 3,909 | 38 | 3,947 |
| セグメント資産 | 14,221 | 20,279 | 9,571 | 44,072 | 295 | 44,367 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 622 | 458 | 506 | 1,588 | 3 | 1,591 |
| のれんの償却額 | 11 | — | — | 11 | — | 11 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 544 | 290 | 333 | 1,167 | 4 | 1,171 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|------------|--------|
| | 物流事業 | 不動産事業 | 印刷事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,219 | 2,063 | 22,056 | 46,340 | 416 | 46,756 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8 | 1,569 | 2 | 1,579 | 676 | 2,256 |
| 計 | 22,228 | 3,633 | 22,058 | 47,920 | 1,092 | 49,013 |
| セグメント利益 | 1,501 | 1,570 | 627 | 3,698 | 28 | 3,727 |
| セグメント資産 | 13,941 | 19,972 | 9,754 | 43,668 | 322 | 43,990 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 737 | 454 | 452 | 1,645 | 0 | 1,646 |
| のれんの償却額 | 7 | — | — | 7 | — | 7 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 535 | 131 | 473 | 1,140 | — | 1,140 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 46,919 | 47,920 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,189 | 1,092 |
| セグメント間取引消去 | △2,320 | △2,256 |
| 連結財務諸表の売上高 | 45,787 | 46,756 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 3,909 | 3,698 |
| 「その他」の区分の利益 | 38 | 28 |
| セグメント間取引消去 | 9 | 11 |
| 全社費用(注) | △1,958 | △2,013 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,998 | 1,725 |

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 44,072 | 43,668 |
| 「その他」の区分の資産 | 295 | 322 |
| セグメント間債権の相殺消去 | △4,039 | △3,912 |
| 全社資産(注) | 12,760 | 12,874 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 53,087 | 52,953 |

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額(注) | | 連結財務諸表計上額 | |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 1,588 | 1,645 | 3 | 0 | 80 | 93 | 1,671 | 1,739 |
| のれんの償却額 | 11 | 7 | — | — | — | — | 11 | 7 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 1,167 | 1,140 | 4 | — | 111 | 147 | 1,283 | 1,288 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 864.78円 | 955.08円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 51.19円 | 62.07円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 724 | 878 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 724 | 878 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,152,839 | 14,151,660 |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産額の部の合計額(百万円) | 12,362 | 13,640 |
| 純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円) | 124 | 125 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (124) | (125) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 12,238 | 13,515 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 14,151,793 | 14,151,068 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,027,160 | 1,976,530 |
| 受取手形 | 839,165 | 776,614 |
| 電子記録債権 | 594,148 | 600,866 |
| 売掛金 | 2,401,781 | 2,510,114 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,221 | 5,031 |
| 仕掛品 | — | 221 |
| 前払費用 | 306,548 | 298,938 |
| 繰延税金資産 | 84,373 | 104,956 |
| その他 | 277,889 | 261,928 |
| 貸倒引当金 | △9,512 | △4,725 |
| 流動資産合計 | 6,525,777 | 6,530,477 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 29,411,180 | 29,780,479 |
| 減価償却累計額 | △19,050,501 | △19,851,405 |
| 建物(純額) | 10,360,679 | 9,929,073 |
| 構築物 | 1,639,573 | 1,719,848 |
| 減価償却累計額 | △1,114,518 | △1,148,666 |
| 構築物(純額) | 525,055 | 571,182 |
| 機械及び装置 | 1,895,589 | 2,094,923 |
| 減価償却累計額 | △1,666,607 | △1,769,706 |
| 機械及び装置(純額) | 228,981 | 325,217 |
| 車両運搬具 | 3,145,722 | 3,283,785 |
| 減価償却累計額 | △2,857,293 | △3,043,420 |
| 車両運搬具(純額) | 288,428 | 240,364 |
| 工具、器具及び備品 | 1,085,611 | 1,102,355 |
| 減価償却累計額 | △352,656 | △357,298 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 732,954 | 745,056 |
| 土地 | 18,945,420 | 18,972,971 |
| リース資産 | 24,535 | 69,411 |
| 減価償却累計額 | △15,985 | △31,368 |
| リース資産(純額) | 8,550 | 38,042 |
| 建設仮勘定 | 347,451 | 70,084 |
| 有形固定資産合計 | 31,437,521 | 30,891,992 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,118,526 | 1,118,526 |
| ソフトウェア | 18,465 | 27,817 |
| その他 | 30 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 1,137,023 | 1,146,350 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,021,246 | 2,208,928 |
| 関係会社株式 | 3,130,746 | 3,130,746 |
| 出資金 | 30,285 | 30,185 |
| 長期貸付金 | 110,521 | 107,364 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期 貸付金 | 34,351 | 29,989 |
| 関係会社長期貸付金 | 159,260 | 147,260 |
| 破産更生債権等 | 3,718 | 1,981 |
| 長期前払費用 | 5,453 | 5,939 |
| 前払年金費用 | — | 36,143 |
| 差入保証金 | 1,012,817 | 1,010,253 |
| 繰延税金資産 | 141,705 | 50,477 |
| その他 | 243,187 | 238,975 |
| 貸倒引当金 | △18,909 | △13,001 |
| 投資その他の資産合計 | 6,874,384 | 6,985,243 |
| 固定資産合計 | 39,448,928 | 39,023,586 |
| 資産合計 | 45,974,706 | 45,554,063 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,038,578 | 1,002,990 |
| 買掛金 | 2,208,409 | 2,265,107 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,620,405 | 7,731,481 |
| 1年内償還予定の社債 | 370,049 | 370,049 |
| リース債務 | 5,314 | 19,481 |
| 未払金 | 412,006 | 416,827 |
| 未払費用 | 189,448 | 213,382 |
| 未払法人税等 | 49,386 | 220,518 |
| 前受金 | 214,317 | 266,915 |
| 預り金 | 112,935 | 98,175 |
| 賞与引当金 | 169,077 | 170,235 |
| PCB廃棄物処理費用引当金 | 2,000 | 2,000 |
| 設備関係支払手形 | 156,729 | 121,188 |
| その他 | 80,356 | 200,302 |
| 流動負債合計 | 12,629,015 | 13,098,655 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,220,900 | 850,851 |
| 長期借入金 | 16,058,797 | 15,180,312 |
| リース債務 | 3,858 | 20,877 |
| 資産除去債務 | 24,589 | 24,922 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,962,964 | 2,687,784 |
| 退職給付引当金 | 119,135 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 927,862 | 960,201 |
| 長期預り金 | 1,452,997 | 1,254,853 |
| その他 | 152,301 | 161,595 |
| 固定負債合計 | 22,923,406 | 21,141,397 |
| 負債合計 | 35,552,421 | 34,240,053 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,189,000 | 2,189,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 32,991 | 32,991 |
| 資本剰余金合計 | 32,991 | 32,991 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 106,205 | 117,526 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,936,013 | 3,420,085 |
| 利益剰余金合計 | 3,042,218 | 3,537,612 |
| 自己株式 | △10,289 | △10,594 |
| 株主資本合計 | 5,253,920 | 5,749,008 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 368,239 | 489,697 |
| 土地再評価差額金 | 4,800,124 | 5,075,304 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,168,364 | 5,565,002 |
| 純資産合計 | 10,422,284 | 11,314,010 |
| 負債純資産合計 | 45,974,706 | 45,554,063 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 売上高 | 22,129,285 | 22,518,481 |
| 売上原価 | 19,044,833 | 19,530,035 |
| 売上総利益 | 3,084,452 | 2,988,445 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 258,305 | 256,565 |
| 給料手当及び賞与 | 517,561 | 515,012 |
| 賞与引当金繰入額 | 42,721 | 44,194 |
| 退職給付費用 | 14,182 | 39,557 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 42,825 | 42,869 |
| 福利厚生費 | 138,889 | 105,438 |
| 賃借料 | 193,348 | 194,967 |
| 減価償却費 | 83,422 | 96,001 |
| 租税公課 | 49,351 | 54,335 |
| 交際費 | 208,788 | 212,105 |
| 支払手数料 | 108,802 | 109,352 |
| その他 | 300,242 | 342,863 |
| 一般管理費合計 | 1,958,439 | 2,013,262 |
| 営業利益 | 1,126,012 | 975,182 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,859 | 6,321 |
| 受取配当金 | 462,946 | 296,902 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,808 | 8,582 |
| 経営指導料 | 56,964 | 56,964 |
| その他 | 47,862 | 40,809 |
| 営業外収益合計 | 581,441 | 409,579 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 370,442 | 336,442 |
| 社債利息 | 18,613 | 8,524 |
| その他 | 94,717 | 45,398 |
| 営業外費用合計 | 483,773 | 390,365 |
| 経常利益 | 1,223,680 | 994,396 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33,113 | 4,079 |
| 特別利益合計 | 33,113 | 4,079 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 356,652 | 20,957 |
| 固定資産除却損 | 13,885 | 703 |
| 会員権評価損 | 4,000 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,540 | - |
| 特別損失合計 | 389,077 | 21,661 |
| 税引前当期純利益 | 867,716 | 976,815 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 221,303 | 327,604 |
| 法人税等調整額 | 71,996 | 40,603 |
| 法人税等合計 | 293,299 | 368,207 |
| 当期純利益 | 574,417 | 608,607 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|--------|---------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 繰越利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | | |
| 当期首残高 | 2,189,000 | 32,991 | 94,882 | 2,486,143 | △9,745 | 4,793,272 | |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,322 | △124,546 | | △113,224 | |
| 当期純利益 | | | | 574,417 | | 574,417 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △544 | △544 | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 11,322 | 449,870 | △544 | 460,647 | |
| 当期末残高 | 2,189,000 | 32,991 | 106,205 | 2,936,013 | △10,289 | 5,253,920 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 496,389 | 4,800,124 | 5,296,514 | 10,089,786 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △113,224 |
| 当期純利益 | | | | 574,417 |
| 自己株式の取得 | | | | △544 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △128,150 | — | △128,150 | △128,150 |
| 当期変動額合計 | △128,150 | — | △128,150 | 332,497 |
| 当期末残高 | 368,239 | 4,800,124 | 5,168,364 | 10,422,284 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|--------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,189,000 | 32,991 | 106,205 | 2,936,013 | △10,289 | 5,253,920 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,321 | △124,535 | | △113,214 |
| 当期純利益 | | | | 608,607 | | 608,607 |
| 自己株式の取得 | | | | | △304 | △304 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 11,321 | 484,071 | △304 | 495,088 |
| 当期末残高 | 2,189,000 | 32,991 | 117,526 | 3,420,085 | △10,594 | 5,749,008 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 368,239 | 4,800,124 | 5,168,364 | 10,422,284 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △113,214 |
| 当期純利益 | | | | 608,607 |
| 自己株式の取得 | | | | △304 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 121,458 | 275,179 | 396,638 | 396,638 |
| 当期変動額合計 | 121,458 | 275,179 | 396,638 | 891,726 |
| 当期末残高 | 489,697 | 5,075,304 | 5,565,002 | 11,314,010 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1 その他の役員の変動(平成27年6月25日付予定)

①退任予定監査役

常勤監査役 宮下孝雄

2 執行役員の変動(平成27年4月1日付)

①新任執行役員

執行役員 市川征紀(現 千葉支店長)

執行役員 松井啓純(現 仙台支店長)